

◆巻頭言◆

コロナの時代と新たな課題への対応

神奈川県環境科学センター所長 加藤 洋



神奈川県は令和元年度と2年度、全国環境研協議会関東甲信静支部の支部長を務めております。本年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、協議会の活動も大きく制約を受けているところですが、本協議会の発展のために精一杯努力してまいりますので、引き続きよろしくお願いたします。

神奈川県環境科学センターは、大気汚染、水質汚濁などの公害問題が深刻さを増していた昭和43（1968）年、横浜市内に「神奈川県公害センター」として発足しました。その後、平成3（1991）年4月に、現在の平塚市四之宮の地に移転し、「環境科学センター」としてスタートしました。公害センターからは半世紀を超え、環境科学センターとしても、間もなく30年の節目を迎えます。

当センターでは、良好な環境を継承していく科学技術拠点として、次世代につなぐ、いのち輝く環境づくりをめざし、「環境監視」「調査研究」「環境学習」の3つの取組みを進めています。

まず「環境監視」については、県内92の大気汚染常時監視測定局（大気汚染防止法の政令市6市が管理する局を含む。）すべての測定局のデータを当センターに集約し、ホームページで公表しています。光化学オキシダント以外の対象物質については、近年はPM2.5も含め、全測定局で環境基準を達成しています。光化学スモッグ注意報の発令は毎年8回前後で推移していますが、平成29（2017）年からは、Yahoo!の御協力を得て、より多くの皆様に発令地域ごとに注意報の情報を届けられるようになりました。

公共用水域の水質については、水質汚濁防止法の政令市10市等と連携して、河川、湖沼、相模湾、東京湾の計150地点で水質監視をしています。BOD又はCODの環境基準の達成率は、令和元（2019）年度で87.3%です。

「調査研究」については、地域の行政課題を踏まえ、マイクロプラスチック汚染の実態解明、PM2.5中のタンパク質成分の実態把握、環境DNA技術を活用した各種調査などに取り組んでいます。

海洋汚染が地球規模の問題となっているマイクロプラスチック（MP）については、これまでの調査の結果、相模湾の海岸に漂着するMPは、内陸から河川を通じて流れ

てきた物が多いと推定されました。現在は、河川を流下するMPや、路上に散乱するMPの実態把握を進めています。それによって、具体的な発生抑制につながる情報を得ていきたいと考えています。

「環境学習」については、NPO等とも連携し、地域で環境学習を進めてもらう人材（環境学習リーダー）の養成や出前講座の実施などに努めています。しかし、今年はコロナ対応のために、多くの人を集めるような活動ができません。このコロナ対応は年単位、数年単位の時間が掛かるとも言われる中、じっと待っている訳にもいきません。これを機会に、映像配信なども含めた新たな環境学習の展開方法を工夫していく必要があると考えています。

一方、昨年度から、当センターは、新たに気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応センター」としての役割も担うことになりました。近年、我が国では毎年、想定を超える気象災害が頻発しています。当センターでは、気候変動による影響を地域の情報として収集・分析し、関係機関と連携を図っていききたいと考えています。

また、気候変動の問題は、環境学習においても重要なテーマです。当センターでは、気候変動に関する理解の促進を図るため、次代を担う若年層を主な対象に、教育委員会等と連携して、教育プログラムを作成することになりました。インターネット上でも広く公開し、多くの皆様に活用していただく予定です。

かつての公害克服の時代から、生活環境・地球環境問題への対処が求められる時代への変遷に伴い、地方環境研究所の課題も変化しています。しかし、変わらないのは、専門技術を活かして、地域の環境課題の解決に貢献するという使命です。これからは、例えば大規模な風水害や地震災害時に発生が懸念されるアスベストの飛散、有害物質による環境汚染などに対し、迅速に状況を把握し、復旧活動を支援することなど、防災とセットの業務も視野に入れていく必要があるのではないのでしょうか。

引き続き皆様とのネットワークを活かしながら、ともに活動の輪を広げていきたいと思っております。今後ともよろしくお願いたします。